

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第160期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 明治海運株式会社

【英訳名】 Meiji Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田和也

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区明石町32番地

【電話番号】 神戸078(331)3701

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 水野敏郎

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区上目黒一丁目18番11号
明治海運株式会社 東京本部

【電話番号】 東京03(3792)0811

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 水野敏郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第3四半期 連結累計期間	第160期 第3四半期 連結累計期間	第159期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	16,620,849	20,541,647	22,883,503
経常利益又は経常損失() (千円)	475,923	5,192,530	2,766,285
四半期(当期)純利益 (千円)	100,798	2,159,176	541,752
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	113,447	6,943,760	2,500,190
純資産額 (千円)	15,752,991	24,292,717	18,139,734
総資産額 (千円)	131,485,905	137,454,956	135,858,230
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.05	65.29	16.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.1	7.0	5.0

回次	第159期 第3四半期 連結会計期間	第160期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	3.46	16.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業内容の重要な変更および主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(1) 外航海運業

事業内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動はありません。

(2) ホテル関連事業

当第3四半期連結累計期間において、当社は持分法適用関連会社の早来カントリー倶楽部株式会社の全株を取得し、連結子会社としています。これに伴い、当該事業をホテル業と合わせて1つのセグメントとして「ホテル関連事業」と名称を変更しています。

ホテル関連事業は、現在国内各所にホテルおよびゴルフ場を所有し、それぞれのサービスを提供しています。

(3) 不動産賃貸業

事業内容の重要な変更および主要な関係会社の異動はありません。

以上の結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社17社及び関連会社10社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、全体として緩やかな回復基調にあります。米国では財政問題と量的緩和縮小に一応の目途が立ち、雇用者数の増加と企業業績の改善が続いています。欧州経済は共通通貨としてのユーロの根本的問題は解決されていないものの、安定基調にあります。また中国経済は7%台に成長は落ちたものの、旺盛な設備投資に成長は支えられています。

我が国経済は、金融政策の変更（アベノミクス）によるプラス効果が、实体经济にも徐々に波及しており、海外経済の緩やかな回復と円安を背景に、今後とも回復が続くとみられていますが、消費税率引き上げの反動が懸念されています。

そのような経済状況のもと、当社グループの外航海運業部門は、円安基調によるドル建て備船料の増加等により、売上高は14,972百万円（前年同四半期比19.3%増）になり、船費全般のコストについても円安による影響はあったものの、外航海運業利益は1,314百万円（前年同四半期外航海運業利益78百万円）となりました。

ホテル関連事業部門では、平成25年4月1日に事業を承継したシーサイドホテル舞子ピラ神戸が新たに加わったことで4ホテル体制が整い、売上高は5,195百万円（前年同四半期比40.8%増）になり、ホテル関連事業利益は541百万円（前年同四半期比43.1%増）となりました。

なお、平成25年10月31日にゴルフ場を保有する早来カントリー倶楽部株式会社を連結子会社化したことに伴い、当該事業をホテル業と合わせて1つのセグメントとして「ホテル関連事業」と名称を変更しています。

不動産賃貸業部門は、当社グループ所有のビルで空室率が若干増加したことから、売上高は373百万円（前年同四半期比1.8%減）になり、不動産賃貸業利益は194百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、20,541百万円（前年同四半期比23.6%増）、営業利益は2,051百万円（前年同四半期比211.8%増）となりました。営業外損益において外貨建債権債務の評価替えを主とする為替差益3,376百万円を計上し、経常利益は5,192百万円（前年同四半期経常損失475百万円）、四半期純利益は2,159百万円（前年同四半期四半期純利益100百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より1,596百万円増加し137,454百万円となりました。これは主に現金及び預金などの流動資産の増加によるものです。負債の部は、前連結会計年度末より4,556百万円減少し113,162百万円となりました。これは主に借入金の減少によるものです。また、純資産の部は前連結会計年度末より6,152百万円増加し24,292百万円となりました。

(3) 従業員数

(連結会社の状況)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは平成25年4月1日にシーサイドホテル舞子ビラ神戸を事業承継したこと、また平成25年10月31日に早来カントリー倶楽部株式会社を連結子会社化したことに伴い、ホテル関連事業部門において従業員数が151名（臨時従業員106名）増加しています。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりです。

重要な設備の新設

セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力 (載貨重量屯数)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定	
外航海運業	船舶	17,287,625	989,288	自己資金および借入金	平成20年4月	平成28年6月	439千トン

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	36,000,000	36,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日	-	36,000	-	1,800,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 11,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,984,800	359,848	
単元未満株式 (注) 2	普通株式 3,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,000,000		
総株主の議決権		359,848	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式72株を含んでいます。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治海運株式会社	兵庫県神戸市中央区 明石町32番地	11,600	-	11,600	0.0
計		11,600	-	11,600	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則（昭和29年運輸省告示 第431号）」及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	16,620,849	20,541,647
売上原価	14,309,604	16,615,209
売上総利益	2,311,245	3,926,437
販売費及び一般管理費	1,653,328	1,874,975
営業利益	657,917	2,051,461
営業外収益		
受取利息	12,533	15,133
受取配当金	40,570	45,760
為替差益	3,080	3,376,114
持分法による投資利益	198,582	1,214,657
その他	140,947	162,885
営業外収益合計	395,714	4,814,551
営業外費用		
支払利息	1,416,380	1,333,988
その他	113,174	339,494
営業外費用合計	1,529,555	1,673,482
経常利益又は経常損失()	475,923	5,192,530
特別利益		
船舶売却益	686,439	-
負ののれん発生益	-	248,812
特別利益合計	686,439	248,812
特別損失		
減損損失	-	158,136
段階取得に係る差損	-	76,077
特別損失合計	-	234,214
税金等調整前四半期純利益	210,515	5,207,129
法人税、住民税及び事業税	424,975	273,036
法人税等調整額	514,004	202,411
法人税等合計	89,029	70,625
少数株主損益調整前四半期純利益	299,544	5,136,503
少数株主利益	198,746	2,977,327
四半期純利益	100,798	2,159,176

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	299,544	5,136,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,777	290,706
繰延ヘッジ損益	14,584	115,125
為替換算調整勘定	104,299	1,077,372
持分法適用会社に対する持分相当額	23,604	324,051
その他の包括利益合計	186,097	1,807,256
四半期包括利益	113,447	6,943,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,906	3,033,024
少数株主に係る四半期包括利益	98,541	3,910,735

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,048,924	8,043,261
売掛金	325,686	472,720
有価証券	5,706	5,709
商品及び製品	7,710	6,998
原材料及び貯蔵品	509,890	501,574
繰延税金資産	50,670	70,385
その他	1,800,276	2,184,729
流動資産合計	9,748,865	11,285,379
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	97,261,132	96,387,680
建物及び構築物（純額）	10,796,882	12,994,790
土地	7,707,790	8,091,847
建設仮勘定	3,106,491	989,288
その他（純額）	352,061	394,663
有形固定資産合計	119,224,357	118,858,270
無形固定資産		
その他	68,302	91,058
無形固定資産合計	68,302	91,058
投資その他の資産		
投資有価証券	6,294,573	6,664,947
長期貸付金	26,668	30,007
繰延税金資産	49,990	156,449
その他	445,472	368,841
投資その他の資産合計	6,816,704	7,220,246
固定資産合計	126,109,364	126,169,576
資産合計	135,858,230	137,454,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	546,328	697,831
1年内償還予定の社債	1,244,000	1,320,000
短期借入金	21,201,229	25,666,607
未払金	656,214	773,366
未払法人税等	297,343	195,633
賞与引当金	17,571	35,170
その他	1,655,677	1,811,526
流動負債合計	25,618,365	30,500,135
固定負債		
社債	4,664,500	4,830,000
長期借入金	79,438,084	70,220,274
繰延税金負債	3,158,931	2,462,020
再評価に係る繰延税金負債	452,637	452,637
引当金		
退職給付引当金	209,081	228,818
役員退職慰労引当金	274,140	291,130
特別修繕引当金	870,203	946,955
引当金計	1,353,425	1,466,904
持分法適用に伴う負債	670,025	624,369
負ののれん	18,739	10,483
その他	2,343,786	2,595,413
固定負債合計	92,100,129	82,662,103
負債合計	117,718,495	113,162,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	20,618	20,618
利益剰余金	5,119,294	7,098,529
自己株式	548,688	548,688
株主資本合計	6,391,224	8,370,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,857	551,055
繰延ヘッジ損益	115,860	168,915
土地再評価差額金	391,989	391,989
為替換算調整勘定	207,330	436,374
その他の包括利益累計額合計	336,655	1,210,504
少数株主持分	11,411,854	14,711,754
純資産合計	18,139,734	24,292,717
負債純資産合計	135,858,230	137,454,956

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった早来カントリー倶楽部株式会社の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めています。なお、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間の末日としているため、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しています。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

持分法適用関連会社であった早来カントリー倶楽部株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しています。なお、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間の末日としているため、持分法適用関連会社としての業績が「持分法による投資損益」として含まれています。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金および支払債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。

保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
1 TRINITY BULK, S.A.	3,470,505千円	3,351,080千円
2 明海興産株式会社	260,000 "	30,000 "
3 M&M SHIPHOLDING S.A.	1,521,034 "	1,679,909 "
4 KMNL LODESTAR SHIPPING B.V.	2,439,925 "	6,012,804 "
5 タクティ株式会社	20,659 "	20,299 "
合計	7,712,125千円	11,094,093千円
(うち、外貨建金額)	30,891千米ドル	38,008千米ドル

上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先への保証です。タクティ株式会社は船用潤滑油売買取引に関連して生ずる支払保証債務です。外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	6,620,023千円	7,157,398千円
負ののれんの償却額	8,256千円	8,256千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	179,941	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	179,941	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,550,563	3,689,753	380,532	16,620,849		16,620,849
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	12,550,563	3,689,753	380,532	16,620,849		16,620,849
セグメント利益	78,668	378,541	200,707	657,917		657,917

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,972,646	5,195,200	373,800	20,541,647	-	20,541,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,972,646	5,195,200	373,800	20,541,647	-	20,541,647
セグメント利益	1,314,966	541,842	194,652	2,051,461	-	2,051,461

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第3四半期連結会計期間より、新たに早来カントリー倶楽部株式会社を連結子会社に含めたことにより、当該事業をホテル業と合わせて1つのセグメントとして「ホテル関連事業」と名称を変更しています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外航海運業」セグメントにおいて、当社の連結子会社が保有する船舶について売却を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては131,821千円です。

「不動産賃貸業」において、当社の連結子会社が保有する土地について売却を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては26,315千円です。

(重要な負ののれん発生益)

「ホテル関連事業」セグメントにおいて、早来カントリー倶楽部株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を計上しています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては243,836千円です。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 早来カントリー倶楽部株式会社

事業の内容 ゴルフ場の所有・運営

(2) 企業結合を行った主な理由

早来カントリー倶楽部株式会社は、完全子会社化することにより、当社グループのホテル（特に北海道地区）との相乗効果等が更に期待でき、また経営効率化により、当社グループの業績に寄与するものと考えました。

(3) 企業結合日

平成25年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

早来カントリー倶楽部株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0.0% (31.2%)

企業結合日に追加取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

なお、議決権比率の()内は、間接所有比率を記載しています。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結会計期間末をみなし取得日としているため、被取得企業の業績は四半期連結損益計算書に含まれていません。なお、みなし取得日までは持分法適用関連会社としての業績が「持分法による投資損益」として含まれています。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 237,093 千円

取得原価 237,093 千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

取得原価 237,093 千円

取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額 313,170 千円

(差額)段階取得に係る差損 76,077 千円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

243,836千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、差額を負ののれん発生益として特別利益に計上しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益	3円05銭	65円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	100,798	2,159,176
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	100,798	2,159,176
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,069	33,069

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

明治海運株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古村 永子郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 憲二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。